



平成二十六年村政運営の所信

東通村長 越善靖夫

我が村は、東通村基本構想に掲げる、「みんなで創ろう住みよい村づくり」を理念に、「力ある産業を培い、良好な環境を育み、

そのもとで快適な生活を営み、独自の文化を創り、「これらをもって内外の交流を拓き、

村を活性化する」を基本とし、原子力発電所との共生をもって、やすらぎのある長寿社会、次世代を担う人づくり、良好な環境のもとでの快適な生活向上を目指し、各施策を進めて参りました。この間、議員各位の絶大なるご支援と村民のご理解を賜り、

着実に行政を進めることができました。ここに改めて深く感謝申し上げます。

東通村は、電力消費地へエネルギーを供給するという責任と誇りを持って、昭和四十年の村議会での誘致決議以来、安全性を第一義に国策である原子力政策、エネルギー政策に対して、一貫して協力してきたものであり、原子力発電所との共生をもって、

各種産業基盤、教育、福祉等の施策を着実に進めてきました。

さて、およそ三年前の東北地方太平洋沖大地震、それに伴う大津波により、我が村においては、福島原子力発電所の事故が、未だに大きな影響を及ぼしております。

東通原子力発電所東北電力一号機は運転開始以来、安定した運転を続け、四回目の定期点検中でありましたが、事故による安全性の総合評価が義務づけられ、或いは活断層問題等もあり、再稼働は未だに先行きが不透明と言わざるを得ません。

また、東京電力一号機は、国による安全審査のため、本体着工が先延ばしされておりましたが、国の許可もされ、いよいよ本格的な工事が始まろうとしたところに、今回の事故が発生し、以来、本格工事の開始は見送られたままであります。

我が村の経済、雇用等においては、この

三年間の空白により大きな打撃を受けており、関係諸団体からの強い要請も受けております。

このような状況ではございますが、原子力関係閣僚会議において、原子力発電所を「重要なベースロード電源」と位置づけ、安全性が確認された原子力発電所は「再稼働を進める」と明記するエネルギー基本計画政府案が正式に決定されました。

私といたしましては、資源小国である我が国において、エネルギーの安全保障、地球環境問題等の課題を解決しつつ、現在の日本経済や生活の水準を維持していくためには、再生可能エネルギーや省エネルギーの積極的な推進はもちろん、将来にわたり、一定の比率で原子力発電を維持していくことが必要不可欠であると認識しており、政府案において、原子力発電所について一定

の方向性が示されたことは評価しており、

さらに政府においては、東北電力一号機の安全性が確認された場合の再稼働はもちろん、福島県の復興と並行して、東京電力の経営を改善し、「東京電力一号機の建設続行」についても、進捗されるものと存じております。

ところで、町村の置かれている現状は、過疎化、少子高齢化という状況下、失業率、地域産業の衰退や税収の減少など、非常に厳しい状況が続いております。大震災による影響についても、未だに観光や水産業などに及んでおり、地元雇用と経済状況は益々厳しくなっております。

こうした状況下にあっても、村としては、農林水産業の振興と、生活関連道などの生活環境改善をはじめとした生活基盤の整備充実を重要施策として取り組んでおり、また、教育環境については、昨年度も園の卒園生が初めて小学校に入學し、今年も、東通中学校の卒業生が初めて成人式を迎えられました。いよいよ、村の教育プランの根幹である幼・小・中一貫教育が加速されることとなります。

また、全国的にも急激に少子化が進み、社会的な問題となっております。村としても、保育園整備と共に、子供を育てやすい環境整備については国の対策を見極め、村独自でも、これまで以上に子育て支援を積